



2020年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 大塚家具

上場取引所 東

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営管理本部長

(氏名) 粕 裕樹 (TEL) 03-5530-3770

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	6,830	△25.1	△1,430	—	△1,446	—	△1,456	—
2018年12月期第1四半期	9,121	△10.7	△1,419	—	△1,372	—	100	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年4月期第1四半期	△67.40		—					
2018年12月期第1四半期	5.36		—					

(注) 当社は、2019年3月31日に開催された第48回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2020年4月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更いたしました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第1四半期	21,853	13,925	63.6	500.43
2018年12月期	20,927	12,729	60.8	676.19

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 13,903百万円 2018年12月期 12,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	—	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の業績予想(2019年1月1日~2020年4月30日)

2020年4月期の業績予想につきましては、現在、新たな計画に基づき精査中であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年4月期1Q	28,357,300 株	2018年12月期	19,400,000 株
② 期末自己株式数	2020年4月期1Q	574,454 株	2018年12月期	574,454 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年4月期1Q	21,612,262 株	2018年12月期1Q	18,825,546 株

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 商品分類別売上高	8
(2) 店舗、コントラクトその他の売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数はおおむね横ばいとなりました。

このような環境の中で、当社は2017年3月に公表いたしました「経営ビジョン」に記載の通り、「上質な暮らし」を提供することを変わらぬミッションとし、高級品・中級品を主軸とした豊富な品揃えのもと、お客様の気持ちに寄り添った接客をするビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、①次世代店舗網の構築、②商品とサービスのチャネル連携強化、③プロフェッショナルによる提案サービスの強化、④リユースなど新しい選択肢の提供、の4つの柱と、⑤法人営業の強化に取り組んでまいりました。これらの施策は当社のビジネスモデルの根幹をなすもので、今期も注力いたしました。

本年は、これら5つの取り組みに加え、⑥海外販路の獲得に向け、富裕層が拡大する中国市場の開拓に取り組んでおります。昨年12月に公表いたしました居然之家(Easyhome)との業務提携、本年2月に公表いたしました株式会社ハイライインズとの業務・資本提携契約の締結及び第三者割当増資を通じて、中国市場への参入に向けた取り組みを開始しました。阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)への出店(5月)、Easyhome主催の家具展への出展(6月)に向けた準備を進めました。今後はEasyhomeの協力を得て、北京にリアル店舗を構え、当社商品を販売していく計画です。

次世代店舗網の構築と、商品とサービスのチャネル連携強化の観点では、新築需要の減少とインターネットの普及によりリアル店舗の意義が変化中、店舗面積の最適化とインターネットやITの活用によるリアルとバーチャルの新たなバランスを見出すことに取り組んでおります。具体的には、直営店2店舗、提携店1店舗を閉店し、固定費の削減を図る一方、店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」稼働(4月「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」版)に向けた準備を進めました。

また、3月にユーザビリティ向上を目的として当社ホームページのトップページを中心にリニューアルを行いました。サイト訪問者の約7割が閲覧する商品関連のページにおいて商品画像を大きく表示する他、商品の探しやすさを重視した改善を行いました。

法人営業の強化の観点では、2月に株式会社ヤマダ電機との間で業務提携に関する基本合意を締結しました。同社が展開する「家電住まいる館」への家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行うこととし、3月下旬よりトライアルを開始しております。また、オリンピック開催を前にした旺盛なホテル需要を背景としたホテルやレストラン、サービス付き高齢者向け住宅等を中心に売上を積み重ね、コントラクト部門の売上高は前年実績を大きく上回りました。

当第1四半期累計期間は、創業50周年企画を展開し、IDCパートナーズ会員等、既存顧客を中心に需要喚起を行うとともに、より市場のニーズに見合う商品開発を加速させ、応接家具等の新商品を導入しました。しかしながら、店頭販売につきましては、前年秋に実施した商品構成の見直しを目的とした在庫一掃セールによる反動減が大きく、また、引越シーズンに向けての広告宣伝が例年に比べて過少であったこと、並びに新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において入店件数・接客件数が前年同期比2桁の減少となり、店頭売上高は低調となりました。

以上の結果、売上高は68億30百万円(前年同期比25.1%減)となりました。主な内訳は、店舗が59億77百万円(前年同期比29.9%減)、コントラクトが8億41百万円(前年同期比44.8%増)であります。売上総利益は、売上高の減少やコントラクト売上シェア増加等に伴う売上総利益率低下により32億80百万円(前年同期比28.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減、広告費等の抑制的費消により47億10百万円(前年同期比21.9%減)、営業損失は14億30百万円(前年同期は14億19百万円の損失)、経常損失は14億46百万円(前年同期は13億72百万円の損失)となりました。四半期純損失は、14億56百万円(前年同期は1億円の利益)となりました。

また、当第1四半期会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は218億53百万円となり、前事業年度末と比較して9億26百万円(4.4%)の増加となりました。

これは主に、現金及び預金の増加7億56百万円、受取手形及び売掛金の増加5億26百万円、商品の減少1億44百万円、投資有価証券の増加45百万円、差入保証金の減少2億57百万円によるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は79億27百万円となり、前事業年度末と比較して2億69百万円(3.3%)の減少となりました。

これは主に、事業構造改善引当金の減少2億10百万円によるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は139億25百万円となり、前事業年度末と比較して11億96百万円(9.4%)の増加となりました。

これは主に第三者割当増資の実施による資本金の増加12億99百万円及び資本剰余金の増加12億99百万円、四半期純損失による利益剰余金の減少14億56百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.8ポイント上昇し63.6%となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の業績予想につきましては、現在、新たな計画に基づき精査中であり、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,181	3,951,679
受取手形及び売掛金	1,808,038	2,334,768
商品	9,143,528	8,999,030
貸倒引当金	△16,541	△31,225
その他	966,333	935,750
流動資産合計	15,096,540	16,190,003
固定資産		
有形固定資産	194,980	191,877
無形固定資産	—	47,780
投資その他の資産		
投資有価証券	595,042	640,644
差入保証金	4,719,752	4,462,708
その他	322,321	322,448
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	5,635,516	5,424,201
固定資産合計	5,830,496	5,663,858
資産合計	20,927,037	21,853,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,154	1,440,909
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	94,372	28,523
販売促進引当金	14,949	14,887
ポイント引当金	369,710	363,825
その他	3,220,603	3,192,609
流動負債合計	6,410,789	6,340,755
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	714,011	503,128
資産除去債務	365,171	366,488
その他	206,775	216,780
固定負債合計	1,786,685	1,587,123
負債合計	8,197,474	7,927,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	2,379,301
資本剰余金	3,690,470	4,989,771
利益剰余金	8,451,304	6,994,733
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	12,473,770	13,615,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,792	287,430
評価・換算差額等合計	255,792	287,430
新株予約権	—	22,750
純資産合計	12,729,562	13,925,982
負債純資産合計	20,927,037	21,853,862

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	9,121,331	6,830,405
売上原価	4,509,995	3,550,393
売上総利益	4,611,335	3,280,012
販売費及び一般管理費	6,030,924	4,710,888
営業損失(△)	△1,419,588	△1,430,875
営業外収益		
受取保険金	—	2,381
保険配当金	64,913	—
その他	5,042	1,929
営業外収益合計	69,955	4,311
営業外費用		
転貸費用	9,373	19,006
固定資産除却損	2,819	—
支払手数料	4,803	—
その他	5,494	511
営業外費用合計	22,491	19,518
経常損失(△)	△1,372,124	△1,446,082
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,360	—
事業構造改善引当金戻入額	124,496	—
投資有価証券売却益	175,976	—
固定資産売却益	1,176,669	—
特別利益合計	1,480,502	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	108,377	△1,446,082
法人税、住民税及び事業税	7,455	10,232
法人税等調整額	△42	255
法人税等合計	7,413	10,487
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,964	△1,456,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間におきましても営業損失14億30百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1) 店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2019年3月末現在、直営店14店舗、1営業所、提携店4店舗を展開しております。

2019年1月から3月において、直営店2店舗・提携店1店舗を閉店いたしました。こうした施策により、賃借料の削減を図ってまいります。

(2) 人員再配置によるコスト圧縮

新卒採用を控える他、人員の自然減を補うための採用も最小限に止め、営業部門において不足する人員は間接部門から営業部門への人員再配置等により補充することで、人件費を抑制してまいります。

(3) 売上・売上総利益改善策

国内事業においては、積極的な商品開発とマーケティング活動により店頭売上の回復を図るとともに、利益率の高い主力商品の集中販売による売上総利益率の向上にも取り組みます。また、成長過程にあるECにおいては専用商品の開発、堅調な法人提携販売においても積極的な営業活動により一層の売上増を図ります。さらに、業務提携しました株式会社ヤマダ電機の「家電住まいる館」へ家具専門知識を有する人的リソース提供のトライアルを開始し、商品供給も視野に協議を行ってまいります。

海外事業については、業務提携契約を締結した中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)及び越境ECマーケティング企業株式会社ハイラインズの協力を得て、中国事業の本格進出に取り組んでおります。越境ECにおいては、6月1日より阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)に出店いたします。あわせて、中国企業を対象とした営業活動も開始いたしました。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

(4) 安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。新株式第三者割当による新株式発行の一部は払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権は全ての払込が完了しております。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月4日付でハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltd. から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が1,299,301千円、資本準備金が1,299,301千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,379,301千円、資本剰余金が4,989,771千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	116,478	62,061	53.3
和家具	24,396	11,754	48.2
応接	1,948,685	1,398,100	71.7
リビングボード	494,616	361,027	73.0
学習・事務	486,832	339,948	69.8
ダイニング	1,705,466	1,148,791	67.4
ジュータン・カーテン	807,049	619,527	76.8
寝具	2,329,574	1,645,214	70.6
電気・住器	435,035	370,941	85.3
単品	178,324	103,751	58.2
リトグラフ・絵画	5,967	15,209	254.9
その他	576,966	750,595	130.1
売上高	9,109,393	6,826,923	74.9
不動産賃貸収入	11,937	3,482	29.2
合計	9,121,331	6,830,405	74.9

(2) 店舗、コントラクトその他の売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	8,521,872	5,977,017	70.1
コントラクト	580,696	841,018	144.8
その他	18,762	12,369	65.9
合計	9,121,331	6,830,405	74.9